

平成 24 年度  
小 城 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 25 号  
平成 25 年 7 月 23 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 諸泉 定次

平成 24 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度小城市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

審査の対象	.....	1
審査の期間	.....	1
審査の方法	.....	1
審査の結果	.....	1
<水道事業会計>		
1 業務実績	.....	2
2 予算執行状況	.....	3
3 経営成績	.....	6
4 財政状態	.....	9
5 総括	.....	11
<病院事業会計>		
1 業務実績	.....	22
2 予算執行状況	.....	24
3 経営成績	.....	27
4 財政状態	.....	29
5 総括	.....	31

### 凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
  - 「 - 」は、マイナス
  - 「 - 」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

# 平成 24 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

## 審 査 の 対 象

平成 24 年度 小城市水道事業会計決算

平成 24 年度 小城市病院事業会計決算

## 審 査 の 期 間

平成 25 年 6 月 7 日から 7 月 5 日まで

## 審 査 の 方 法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

## 審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

平成24年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 前年度との比較

ア 24年度の給水人口は18,556人で、前年度に比べ74人(0.4%)の減である。また、給水戸数は6,576戸で、前年度に比べ7戸(0.1%)の増であり、給水普及率は98.13%で、前年度に比べ0.01ポイントの増である。

イ 年間配水量は1,860,373<sup>m</sup>で、前年度に比べ16,235<sup>m</sup>(0.9%)の減である。  
年間有収水量は1,609,651<sup>m</sup>で、前年度に比べ41,496<sup>m</sup>(2.5%)の減である。  
有収率は86.52%で、前年度に比べ1.47ポイントの減である。

### (2) 実績と24年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、業務の予定量6,530戸に対し46戸(0.7%)の増である。

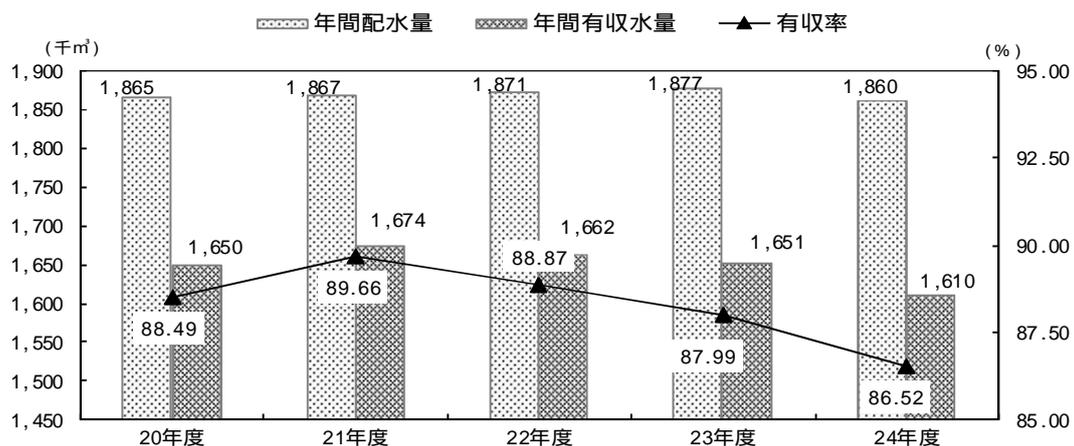
イ 年間配(給)水量は、業務の予定量1,706,788<sup>m</sup>に対し153,585<sup>m</sup>(9.0%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総 人 口 (人)	46,109	46,252	46,495
給水区域内人口(人)	18,909	18,986	19,096
給 水 人 口 (人)	18,556	18,630	18,733
普 及 率 (%)	40.24	40.28	40.29
給 水 普 及 率 (%)	98.13	98.12	98.10
給 水 戸 数 (戸)	6,576	6,569	6,501
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,860,373	1,876,608	1,870,781
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,609,651	1,651,147	1,662,476
有 収 率 (%)	86.52	87.99	88.87
配 水 管 延 長 (m)	98,932	98,891	98,884
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(円)	156.9	155.8	155.0
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(円)	153.1	153.1	152.8
給水装置新設工事(件)	78	58	59

備考：普及率 = 給水人口 ÷ 総人口 × 100      給水普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100  
有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



## 2 予算執行状況

24年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	271,014,000	273,725,354	101.0	2,711,354
営業収益	260,700,000	259,755,260	99.6	944,740
営業外収益	10,214,000	13,870,094	135.8	3,656,094
特別利益	100,000	100,000	100	0

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 12,311,879円を含む。

収益的収入は、決算額2億7,372万5,354円で、予算額に対して101.0%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益が2億5,836万2,760円である。

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金695万523円、雑収益675万9,571円である。

特別利益は、固定資産売却益で、債権の償還に伴う差額100,000円である。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費	271,014,000	264,135,213	97.5	6,878,787
営業費用	242,276,000	237,886,897	98.2	4,389,103
営業外費用	26,378,000	26,248,316	99.5	129,684
予 備 費	2,360,000	0	-	2,360,000

備考： 水道事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 4,632,950円を含む。

収益的支出は、決算額2億6,413万5,213円で、予算額に対して97.5%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費7,649万3,295円、受水費7,308万2,569円、人件費5,286万2,962円、委託料1,308万2,913円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息1,897万7,486円、消費税及び地方消費税718万6,200円である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費における委託料124万1,415円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	400,901,000	400,601,400	99.9	299,600
出 資 金	1,000	0	-	1,000
負 担 金	1,000,000	701,400	70.1	298,600
固 定 資 産 売 却 代 金	399,900,000	399,900,000	100	0

資本的収入は、決算額4億60万1,400円で、予算額に対して99.9%の収入率となっている。

負担金は、消火栓設置・改修工事に伴う工事負担金である。

固定資産売却代金は、19年度に購入した兵庫県公募公債1億9,990万円、20年度に購入した千葉市公債1億円及び国債1億円の償還分である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	364,909,000	357,702,482	98.0	7,206,518
建 設 改 良 費	23,788,000	16,582,270	69.7	7,205,730
企 業 債 償 還 金	41,171,000	41,170,212	99.9	788
投 資 有 価 証 券 購 入 費	299,950,000	299,950,000	100	0

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 687,260円を含む。

資本的支出は、決算額3億5,770万2,482円で、予算額に対して98.0%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費1,172万3,460円で、69.7%の執行率となっている。

企業債償還金は、松本浄水場改良及び老朽管更新事業債等4,117万212円である。

投資有価証券購入費は、札幌市公募公債1億9,998万円、北海道公募公債9,997万円の購入費である。

不用額の主なものは、配水設備改良費464万9,540円、配水設備拡張費の250万円である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	53,347,000	52,862,962	484,038
交 際 費	10,000	0	10,000

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	4,674,000	2,408,589	2,265,411

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 ( 最 終 )
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	41,170,212	370,159,042	679,840,958	平成43年3月1日

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

24年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	247,760,772	253,907,895	6,147,123	2.4
営 業 費 用	233,253,947	236,744,773	3,490,826	1.5
営 業 収 支	14,506,825	17,163,122	2,656,297	15.5
営 業 外 収 益	13,552,703	13,199,400	353,303	2.7
営 業 外 費 用	19,371,341	20,510,198	1,138,857	5.6
経 常 収 支	8,688,187	9,852,324	1,164,137	11.8
特 別 利 益	100,000	232,000	132,000	56.9
特 別 損 失	-	-	-	-
純 利 益	8,788,187	10,084,324	1,296,137	12.9

営業収支は、1,450万6,825円の利益で、前年度に比べ265万6,297円(15.5%)減少している。

これは主に、営業収益において工場用の給水量が減少したことにより給水収益が前年度に比べ638万8,123円減となったことによるものである。

経常収支は、前年度に比べ116万4,137円(11.8%)減少している。

これは主に、営業外収益において雑収益の増加等により35万3,303円の増に加え、営業外費用において企業債に係る支払利息の減少等により113万8,857円の減となったものの、営業収支の影響によるものである。

特別利益は、兵庫県公募公債償還時に発生した差額分100,000円である。

この結果、当年度純利益は878万8,187円で、前年度に比べ129万6,137円(12.9%)減少している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

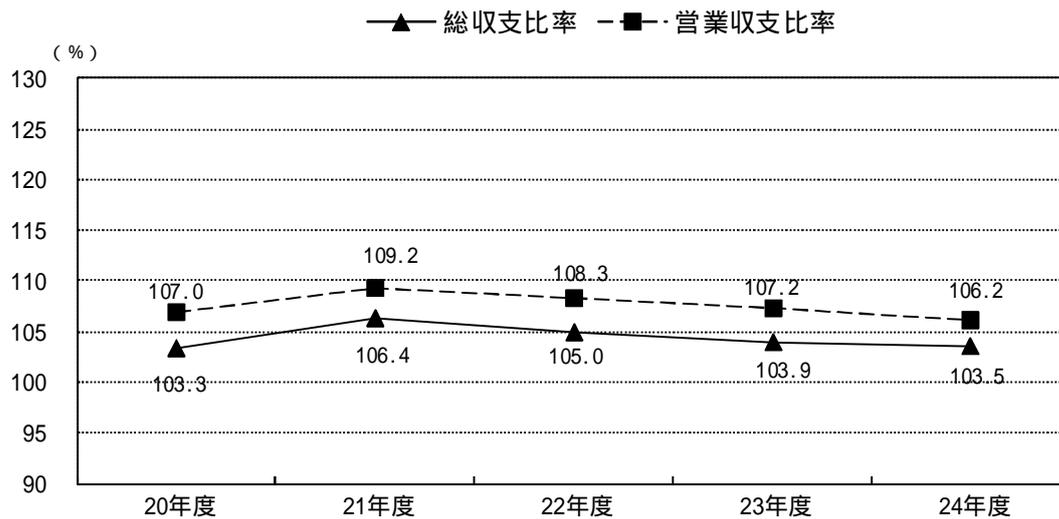
(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総 収 益	261,413,475	267,339,295	270,508,687
総 費 用	252,625,288	257,254,971	257,612,028
営 業 収 益	247,760,772	253,907,895	255,347,215
営 業 費 用	233,253,947	236,744,773	235,874,753
総 収 支 比 率	103.5	103.9	105.0
営 業 収 支 比 率	106.2	107.2	108.3

備考： 総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

### 収支比率の推移



### (2) 未処分利益剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金は、1,914万809円で、当年度の純利益878万8,187円を加えた2,792万8,996円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分数	当年度末残高
減債積立金	2,608,641	-	-	2,608,641
建設改良積立金	5,565,767	-	-	5,565,767
合 計	8,174,408	-	-	8,174,408

### (3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	全国平均
供給単価	153.1	153.1	152.8	169.6
給水原価	156.9	155.8	155.0	173.6
差 額	3.8	2.7	2.2	4.0
料金回収率	97.6	98.3	98.6	97.7

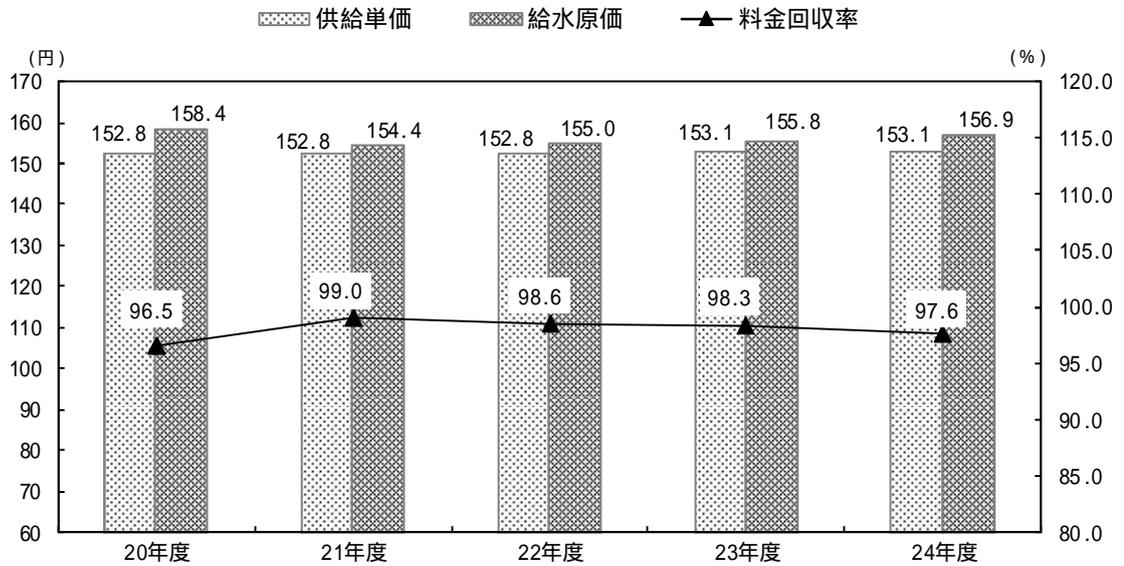
#### 備考

- ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量
- ・ 給水原価 = (総費用 - 材料売却原価) ÷ 年間有収水量
- ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100
- ・ 全国平均の数値は、『平成23年度水道事業経営指標(総務省自治財政局編)』に掲載の水道事業を運営する団体のうち、給水人口1.5万人以上3万人未満の団体の事業平均である。

24年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、153.1円で前年度同様である。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、156.9円で、前年度に比べ1.1円増加している。

この結果、24年度は1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価が3.8円給水原価を下回ることとなった。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

24年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	3,049,453,884	3,208,061,160	158,607,276	4.9
	流 動 資 産	528,577,306	394,582,539	133,994,767	34.0
資 産 合 計		3,578,031,190	3,602,643,699	24,612,509	0.7
負 債	固 定 負 債	26,863,500	26,863,500	0	-
	流 動 負 債	21,835,353	16,822,544	5,012,809	29.8
	小 計	48,698,853	43,686,044	5,012,809	11.5
資 本	資 本 金	2,962,785,423	3,003,955,635	41,170,212	1.4
	剰 余 金	566,546,914	555,002,020	11,544,894	2.1
	小 計	3,529,332,337	3,558,957,655	29,625,318	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		3,578,031,190	3,602,643,699	24,612,509	0.7

資産総額は、35億7,803万1,190円で、前年度に比べ2,461万2,509円(0.7%)減少している。これは主に、流動資産で投資有価証券の満期償還により現金預金が増となったものの、固定資産のうち有形固定資産で構築物が6,044万1,475円の減となったことに加え、投資有価証券の購入において償還金の未投資分9,995万円が減となったことによるものである。

なお、流動資産の未収金は、2,306万6,023円で、その内訳は水道料金の3月分1,971万9,760円(6,580件)、現年度納期到来分311万800円(895件)、過年度分23万5,463円(69件)である。

不納欠損額は、8万3,580円(44件)である。

負債総額は、4,869万8,853円で、前年度に比べ501万2,809円(11.5%)増加している。これは主に、流動負債において、未払金が501万4,075円増となったことによるものである。

資本総額は、35億2,933万2,337円で、前年度に比べ2,962万5,318円(0.8%)減少している。これは、資本剰余金及び利益剰余金が1,154万4,894円増となったものの、借入資本金が4,117万212円の減となったことによるものである。

(2) 現金預金の増減計算書

24年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失( )	8,788,187	10,084,324	1,296,137
減価償却費	76,493,295	77,142,396	649,101
固定資産除却費	114,298	3,261,066	3,146,768
未収金の増加( )又は減少額	659,468	140,461	799,929
その他の流動資産の増加( )又は減少額	148,180	547,560	399,380
未払金の増加又は減少( )額	5,014,075	6,426,949	11,441,024
その他流動負債の増加又は減少( )額	1,266	2,745,630	2,746,896
営業活動による収支(A)	91,216,237	87,213,566	4,002,671
有形固定資産取得支出	15,895,010	26,493,545	10,598,535
有価証券取得支出	99,950,000	192,000	100,142,000
投資活動による収支(B)	84,054,990	26,685,545	110,740,535
企業債の発行	-	-	-
工事負担金	701,400	5,453,200	4,751,800
企業債の償還	41,170,212	40,041,841	1,128,371
財務活動による収支(C)	40,468,812	34,588,641	5,880,171
現金預金増減額(A+B+C)	134,802,415	25,939,380	108,863,035
現金預金期首残高	368,475,241	342,535,861	25,939,380
現金預金期末残高	503,277,656	368,475,241	134,802,415

営業活動による収支では、減価償却費及び当年度純利益等で9,121万6,237円の資金の増加となっている。

また、投資活動による収支においても、有形固定資産への投資などで1,589万5,010円の資金の減少となっているものの、有価証券取得支出で9,950万円の増となり8,405万4,990円の増となっている。

財務活動による収支では、企業債償還金4,117万212円で企業債が減少したことなどにより、4,046万8,812円の資金の減少となっている。

この結果、現金預金収支は1億3,480万2,415円の資金の増加となり、現金預金期末残高は5億327万7,656円となっている。

## 5 総括

平成 24 年度の給水戸数は、前年度と比較して 7 戸増の 6,576 戸、給水人口は 74 人減の 18,556 人である。給水普及率は 98.13%で前年度と比較し 0.01 ポイントの増である。年間有収水量は一般用 1,608,052 m<sup>3</sup>(99.9%)工場用 1,599 m<sup>3</sup>(0.1%)合わせて 1,609,651 m<sup>3</sup>で工場の撤退により 41,496 m<sup>3</sup>で 2.5%の減、有収率は 86.52%で 1.47 ポイントの減少となっている。

工事関係では、配水設備改良工事 4 件等(1,172 万 3,460 円)を施工しており、老朽管の平成 24 年度末の未更新分は全体の 3.93%で、昨年度より 0.08 ポイント更新されている。

財政面では、収益総額は 2 億 6,141 万 3,475 円(税抜)、費用総額は 2 億 5,262 万 5,288 円(税抜)で差引きすると、当年度純利益 878 万 8,187 円となり前年度に引き続き黒字決算となったものの、給水収益の実績は毎年減少傾向となっている。

今後の給水収益については工場の撤退、節水意識の向上、節水機器の普及等により減少が予想される。さらに、老朽施設の更新、耐震化などに多額の資金が必要であり、経営対策が必要である。

このような経営状況のなか、平成 9 年度から据え置かれていた水道料金が 16 年ぶりに平成 25 年 5 月より平均 8%の料金改定がされている。

料金改定による給水収益の改善と未収金の解消や経費節減等により、経営の健全化及び将来の施設更新費用の確保と、長期的な水道事業の健全経営を目指し、効果的、効率的な事業運営を図られ、安全で良質な水の供給に努められるよう要望するものである。

# 病 院 事 業 会 計

## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

平成 24 年度の業務実績は、次のとおりである。

#### ( 1 ) 前年度との比較

ア 24 年度の入院患者数は 24,075 人で、前年度に比較して 259 人 ( 1.1% ) の減、病床利用率は 66.63% で、前年度に比較して 0.53 ポイントの減である。

イ 外来患者数は 44,886 人で、前年度に比較して 898 人 ( 2.0% ) の減である。

#### ( 2 ) 実績と 24 年度予算に定める予定量との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量 29,200 人に対し 5,125 人 ( 17.6% ) の減である。

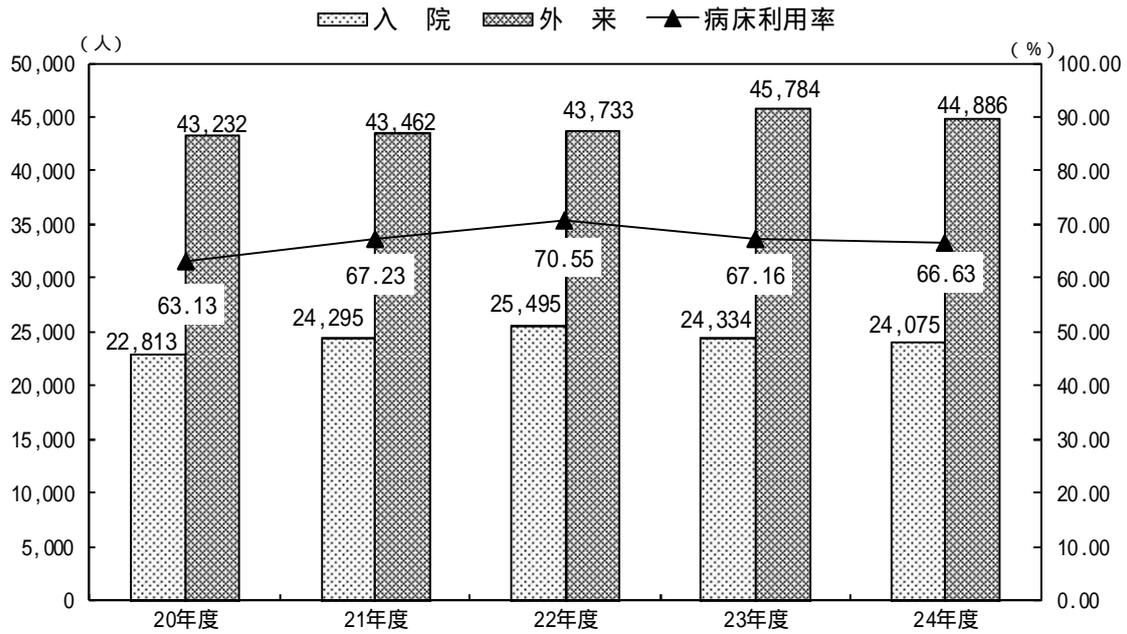
イ 外来患者数は、業務の予定量 51,450 人に対し 6,564 人 ( 12.8% ) の減である。

最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

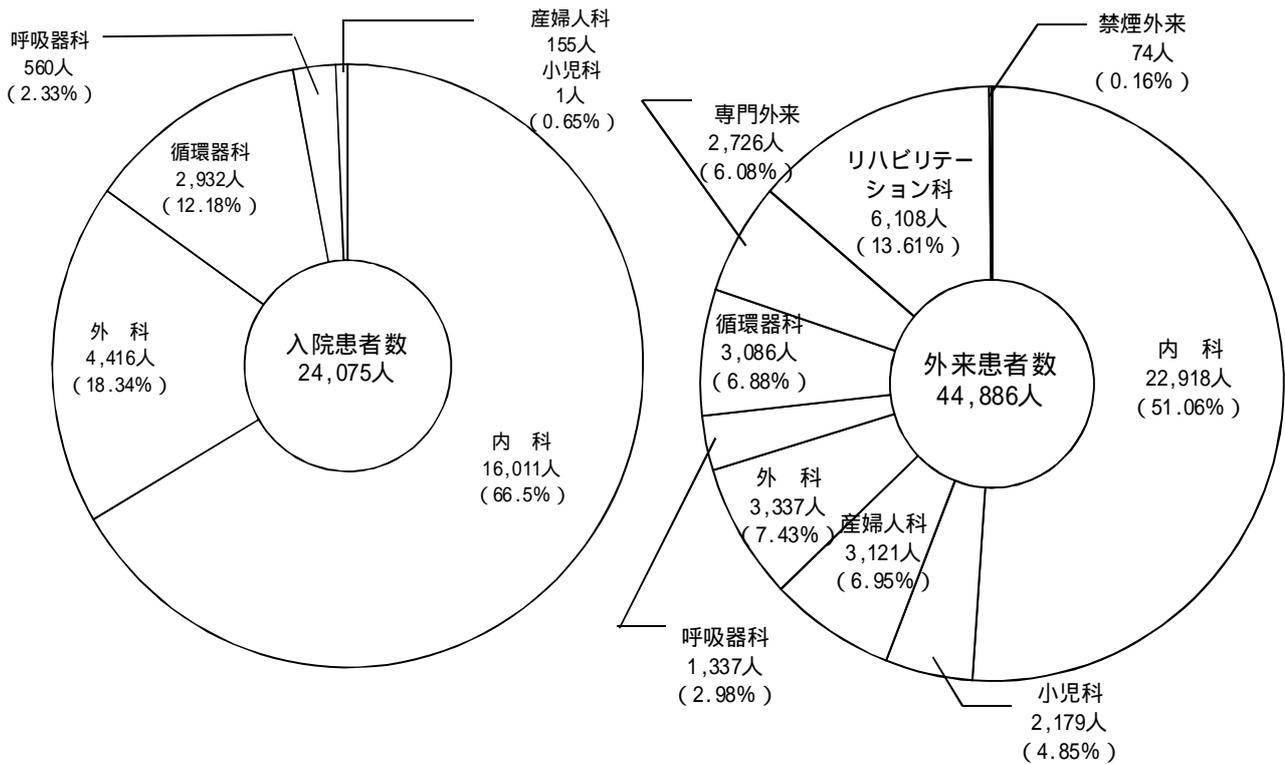
項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,234)	99 (36,135)	
患者数	入 院 (人)	24,075	24,334	25,495	
	外 来 (人)	44,886	45,784	43,733	
	計 (人)	68,961	70,118	69,228	
	1日平均	入 院 (人)	65.96	66.49	69.85
		外 来 (人)	183.21	187.64	180.71
計 (人)	249.17	254.13	250.56		
病 床 利 用 率 (%)		66.63	67.16	70.55	

備考： 病床数の ( ) 書きは、年間病床数である。

### 患者数及び病床利用率の推移



### 診療科別入院患者数及び外来患者数



専門外来2,726人の内訳は、泌尿器科2,221人、リュウマチ・膠原病科330人、脳神経外科175人である。

## 2 予算執行状況

24年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,383,020,000	1,148,119,260	83.0	234,900,740
医 業 収 益	1,300,434,000	1,064,167,777	81.8	236,266,223
医 業 外 収 益	82,586,000	83,951,483	101.7	1,365,483

備考： 病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,187,654円を含む。

収益的収入は、決算額11億4,811万9,260円で、予算額に対して83.0%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が9億5,768万2,177円、基礎年金拠出金公的負担経費及び医師の派遣を受けること並びに小児医療に要する経費に係る一般会計負担金5,829万8,000円である。

医業外収益の主なものは、企業債償還金利息等の一般会計負担金5,905万7,000円、入院患者へのおむつ売却料など2,039万1,226円である。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,383,020,000	1,216,577,989	88.0	166,442,011
医 業 費 用	1,365,474,000	1,202,647,363	88.1	162,826,637
医 業 外 費 用	16,046,000	13,930,626	86.8	2,115,374
予 備 費	1,500,000	-	-	1,500,000

備考： 病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 14,042,087円を含む。

収益的支出は、決算額12億1,657万7,989円で、予算額に対して88.0%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費7億4,817万8,489円、施設管理委託料、修繕費等の経費1億4,467万8,488円、薬品・診療材料費等の1億4,409万9,973円、減価償却費1億147万7,063円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息744万5,672円である。

不用額の主なものは、医業費用における薬品・診療材料費5,325万27円、施設管理経費5,221万5,512円、給与費5,074万9,511円である。

(2) 資本的収入及び支出  
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	49,525,000	49,525,000	100	-
負 担 金	31,142,000	31,142,000	100	-
補 助 金	2,625,000	2,625,000	100	-
出 資 金	15,758,000	15,758,000	100	-

資本的収入は、決算額4,952万5,000円で、予算額に対して100%の収入率となっている。  
 負担金は、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。  
 補助金は、直営診療施設整備に係る国保調整交付金である。  
 出資金は、病院改築及び医療機器等購入に係る一般会計の出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	47,204,000	42,841,797	90.8	4,362,203
建 設 改 良 費	31,517,000	28,155,645	89.3	3,361,355
企 業 債 償 還 金	14,687,000	14,686,152	99.9	848
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,340,745円を含む。

資本的支出は、決算額4,284万1,797円で、予算額に対して90.8%の執行率となっている。  
 建設改良費の主なものは、超音波診断装置987万円、1階GHP空調機入替工事598万800円、エレベーター改修工事315万円である。  
 企業債償還金は、診療・管理棟増築事業に係る企業債償還元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職員給与費	798,928,000	748,178,489	50,749,511
交 際 費	800,000	269,137	530,863

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	196,354,000	144,216,635	52,137,365

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 ( 最 終 )
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	14,686,152	141,123,304	254,876,696	平成39年3月1日

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

24年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,061,873,131	1,067,011,114	5,137,983	0.5
医 業 費 用	1,188,751,619	1,190,290,138	1,538,519	0.1
医 業 損 失	126,878,488	123,279,024	3,599,464	2.9
医 業 外 収 益	83,058,475	92,960,656	9,902,181	10.7
医 業 外 費 用	24,638,716	24,430,720	207,996	0.9
経 常 損 失	68,458,729	54,749,088	13,709,641	25.0
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
純 損 失	68,458,729	54,749,088	13,709,641	25.0

医業収支は、1億2,687万8,488円の損失で、前年度に比べ359万9,464円(2.9%)増加している。

これは主に、医業費用において、材料費、経費、減価償却費、研究研修費が1,194万3,761円の減となったものの給与費、資産減耗費が1,040万5,242円増となったことに加え、入院・外来患者数の減少により、入院・外来収益、その他医業収益ともに減少したことにより、医業収益が前年度に比べ513万7,983円減となったことによるものである。

経常収支は、6,845万8,729円の損失で、前年度に比べ1,370万9,641円(25%)増加している。

これは主に、医業損失が増となったことに加え、産婦人科の診療縮小による医業外収益の減少によるものである。

最近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	全国平均
総 収 益	1,144,931,606	1,159,971,770	1,150,496,891	866,338,384
総 費 用	1,213,390,335	1,214,720,858	1,246,175,880	867,353,535
医 業 収 益	1,061,873,131	1,067,011,114	1,046,715,664	677,378,788
医 業 費 用	1,188,751,619	1,190,290,138	1,217,766,843	806,762,626
総 収 支 比 率	94.4	95.5	92.3	99.9
医 業 収 支 比 率	89.3	89.6	86.0	84.0

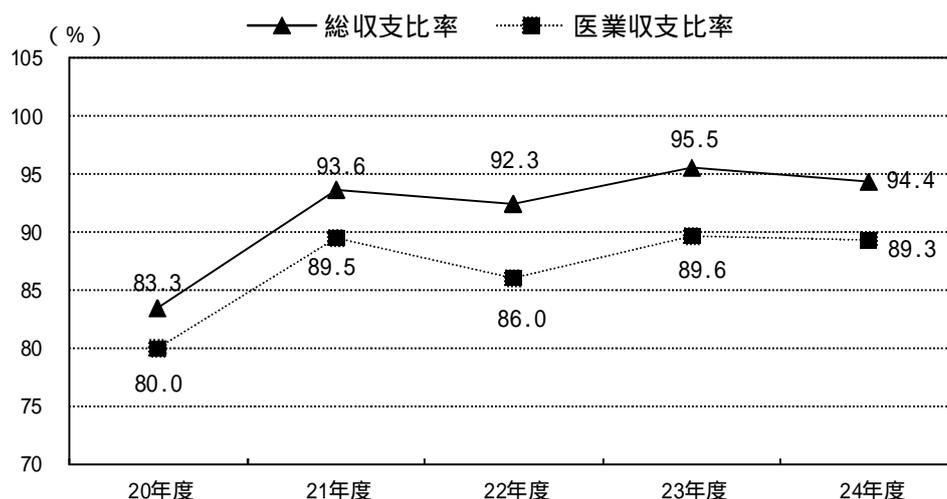
備考

・総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

・全国平均の数値は、『平成23年度自治体病院経営指標(総務省自治財政局編)』に掲載の病院事業を運営する団体のうち、医業収支比率が50以上100未満の団体の事業平均である。

## 収支比率の推移



### (2) 欠損金の状況

前年度繰越欠損金は4億3,355万9,504円で、当年度の純損失6,845万8,729円と合わせた5億201万8,233円が当年度未処理欠損金として計上されている。

### (3) 患者1人1日当たりの医業収支

最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位：円)

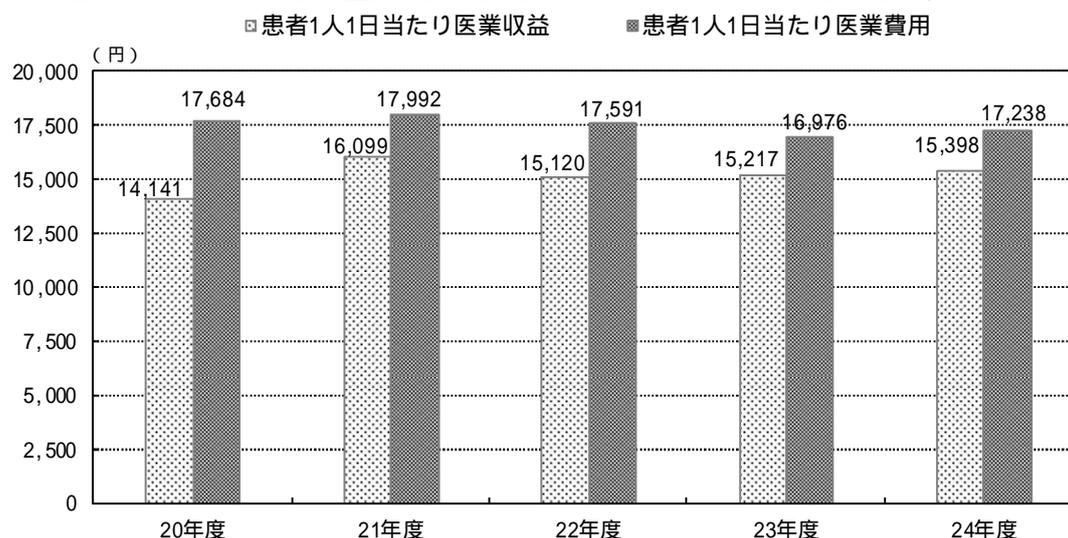
区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
患者1人1日当たり医業収益	15,398	15,217	15,120
患者1人1日当たり医業費用	17,238	16,976	17,591
患者1人1日当たり医業収支	1,840	1,759	2,471

備考：医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

24年度の患者1人1日当たりの医業収益は15,398円で、前年度に比べ181円増加している。また、患者1人1日当たりの医業費用は17,238円で、前年度に比べ262円増加している。

この結果、24年度の患者1人1日当たりの医業収支は1,840円となり、前年度と比較して81円悪化している。

なお、患者1人1日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。





(2) 現金預金の増減計算書

24年度における現金預金の増加又は減少を医業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失( )	68,458,729	54,749,088	13,709,641
減価償却費	101,477,063	101,514,492	37,429
固定資産除却費	8,229,755	1,411,608	6,818,147
未収金の増加( )又は減少額	21,268,780	50,760,371	72,029,151
その他の流動資産の増加( )又は減少額	264,698	1,295,872	1,560,570
未払金の増加又は減少( )額	939,944	5,022,832	5,962,776
その他流動負債の増加又は減少( )額	0	0	0
医業活動による収支( A )	63,721,511	8,902,063	72,623,574
有形固定資産取得支出	28,155,645	46,170,875	18,015,230
無形固定資産取得支出	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動による収支( B )	28,155,645	46,170,875	18,015,230
企業債の発行	0	0	0
他会計負担金	31,142,000	35,345,000	4,203,000
他会計補助金	2,625,000	15,750,000	13,125,000
他会計出資金	15,758,000	21,080,000	5,322,000
企業債の償還	14,686,152	14,283,417	402,735
財務活動による収支( C )	34,838,848	57,891,583	23,052,735
現金預金増減額( A + B + C )	70,404,714	2,818,645	67,586,069
現金預金期首残高	1,308,028,877	1,305,210,232	2,818,645
現金預金期末残高	1,378,433,591	1,308,028,877	70,404,714

医業活動による収支では、当年度純損失で6,845万8,729円の減となったものの、減価償却費及び固定資産除却費の増、また未収金の減で6,372万1,511円の資金の増加となっている。

投資活動による収支においては、有形固定資産への投資で2,815万5,645円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が1,468万6,152円の減となったものの、他会計負担金等が4,952万5,000円の増となったことにより、3,483万8,848円の資金の増加となっている。

この結果、現金預金収支は7,040万4,714円の資金の増加となり、現金預金期末残高は13億7,843万3,591円となっている。

## 5 総括

平成 24 年度の入院患者数は、前年度より 259 人減少の 24,075 人、病床利用率は 66.63%で前年度に比べ 0.53 ポイントの減少、外来患者数は 44,886 人で 898 人の減となっている。

病院改良事業としては、1 階 GHP 空調機入替工事(598 万 800 円)、エレベーター改修工事(315 万円)などを実施し、さらに高度医療機器等の整備として、超音波診断装置(987 万円)、解析付心電計(192 万 1,500 円)、無散瞳眼底カメラ(241 万 5,000 円)など導入されており、医療施設の整備に取り組まれている。

損益面では、6,845 万 8,729 円の純損失となっており、前年度と比較すると 1,370 万 9,641 円(25.0%)増加している。

平成 24 年度の経営成績は、前年度に引き続き純損失となり、医業収益についても入院、外来とも患者数は減少し収益減となっている。

病院事業については、多くの公立病院が損益収支をはじめとする経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中で、平成 25 年度より市民病院の経営形態を地方公営企業法の一部適用から全部適用に見直し、専任の病院事業管理者に病院運営に関する権限を与え更なる経営の合理化、効率化を図り健全な病院経営の安定並びに充実を目指されている。

今後も地域医療の中核機関として安心・安全な医療サービスの提供に努められるよう望むものである。

未収金については、臨戸徴収など滞納整理業務の解消に向け努力されているが、現年度 160 万 2,665 円(3 月分を除く)、過年度分 566 万 4,357 円の未収金があり、今後も個々の実情を的確に把握し、適切な債権管理を行うとともに未収金の解消になお一層努められたい。